

アンケートの実施案について

令和3年4月を始期とする次期高齢者支援計画の策定及び各高齢者施策、介護保険事業の実施に当たっての基礎資料とするため、各種調査を実施します。

市民対象調査

1 高齢社会に関する意識調査

(1) 目的

社会情勢の変化などに伴う高齢者の意識や生活状況、保健・福祉サービスの認知度及び介護保険制度に関する考え方等を把握する。

(2) 対象者

市内在住の40歳以上の市民から、年代、居住区の構成比率に基づき、無作為抽出（平成28年度調査では、40～64歳1,500人、65歳以上3,500人抽出）

(3) 想定される主な調査項目

- ・基本項目…性別、年代、居住区、世帯状況など
- ・住まいについて
- ・保健福祉サービスに関する認知度、サービスと負担の在り方
- ・介護保険について（負担感、収入、保険料と介護サービスの負担の在り方など）

《平成28年度調査からの変更点》

65歳以上について国の示す、「介護予防・日常圏域ニーズ調査」の項目を取り入れる。

2 要介護（支援）認定者意向調査

(1) 目的

要支援・要介護認定者の生活状況、サービスの利用状況及び今後の利用意向等を把握する。

(2) 対象者

市内在住の要支援・要介護認定者から、介護度別、介護保険料所得段階別、居住区別の構成比率に基づき無作為抽出（平成28年度調査では5,000人抽出）

(3) 想定される主な調査項目

- ・基本項目…性別、年代、居住区、世帯状況など
- ・要介護認定を受けたきっかけ
- ・サービスの利用状況や満足度、サービスと負担の在り方
- ・サービスを利用していない場合、その理由や今後の利用意向
- ・介護保険料について（負担感、収入、保険料と介護サービスの負担の在り方など）
- ・介護者の状況について（就業状況、不安に感じることなど）

《平成28年度調査からの変更点》

国の示す、「在宅介護実態調査」の項目を取り入れる。

事業者対象調査

○ 介護保険サービス提供事業者調査

(1) 目的

市内の介護保険サービス事業所におけるサービスの提供の現状、今後の見込み及び法人の運営状況やサービス提供上の課題等を把握する。

(2) 対象者

市内で指定・届出のある事業所とその設置法人等（みなし指定を除く）。

(3) 想定される主な調査項目

◆サービス事業所に対する調査

- ・事業所の概要（経営形態、所在区など）
- ・職員の採用・定着状況、処遇等
- ・現在のサービス提供状況
- ・事業所運営に関する問題点

◆設置法人に対する調査

- ・サービスの種類と事業所数
- ・収支状況
- ・事業所増設、新規サービス参入意向
- ・事業所削減予定

実施予定時期

令和元年 11 月頃 アンケート発送、回収

令和元年 12 月～令和 2 年 3 月 集計

※ 結果報告等は、令和 2 年度の介護保険事業計画推進委員会で行う予定